

2017年 まるのん投資方針

1. 投資対象

国内株式の上場個別銘柄（原則は現物）のみを対象とする。

<補足>

- ・外国株式（先進国/新興国）は確定拠出年金により別会計で管理する。（継続） ※ブログ非公開
- ・流動性資産は普通/定期/財形の各貯蓄により家計として別会計で管理する。（継続） ※ブログ非公開
- ・債券（国内/海外）のポートフォリオは配分をしない。（明示化）
- ・商品（コモディティ）への資産配分はETFも含めて配分しない。（明示化）
- ・個別のインデックス/アクティブファンド及びETFへは原則（※1）として配分しない。（明示化）
- ・国内株式の先物取引（空売り含む）は、権利付前後の調整以外の投機的要素には関与しない（継続）。
 - ※1 インバース型ETFの保有は後述の保有目安に準拠することを前提に許容する。（継続）
 - ※1 個別ファンドとして、「ひふみ投信」への積立を検討し、別会計で管理する。（新規） ※ブログ非公開

2. 投資スタンス

中長期視点（3年～5年目安）で「割安性の是正」や「成長性の顕在化」により、事業価値向上並びにその価値の適正評価が期待出来る企業への投資とする。その事業価値の期待度合いのシナリオが崩れない限り、又は、時価総額との対比で相対的魅力度を有していると認められる限りバイ・アンド・ホールドによるキャピタルゲイン重視とする。行動指針として納得性の伴う行動を貫くことを掲げる。

<補足>

- ・中長期視点は持つものの、結果的に短期投資になることは許容する。（明示化）
- ・一義的な関心を事業価値の向上と適正評価への期待とし、キャピタルゲインはあくまで結果論と心得る。（明示化）
- ・株主優待やインカムゲイン目的の選定も、表記スタンスと同様の基準に照らして適宜判断する。（継続）

3. 投資対象選定方法 ※詳細は、別紙「銘柄評価基礎要素」

5つの観点で評価を行い、投資対象としてのポテンシャルを自らの視点で見つめて監視銘柄リストを作成する。

監視銘柄リストでは、各観点で点数化による定量データをもとに簡易評価を下すと共に、有望と判断する銘柄は、各観点の深堀りにより総合評価を下す。

これらのプロセスの中で、監視銘柄、保有銘柄を俯瞰して常にベストな布陣となるポートフォリオ形成を目指す。

<補足>

- ①成長性（50）： 成長シナリオ根拠/想定CAGR/テーマ性（PEST分析）
 - ②安定性（50）： スwitchingコスト/不況耐性/ストック性/過去業績実績/顧客層
 - ③割安性（40）： PEGレシオ/目標株価GAP
 - ④安全性（30）： 営業CF推移/自己資本比率
 - ⑤還元性（30）： DOE/資本政策/IR活動/株主優待
- ※（）内数値は、配点の重み付け

4. ポートフォリオ構築方針

「成長性重視の銘柄」と「安全性重視の銘柄」を意識したポートフォリオ組入れを行う。

ポートフォリオPERを参考指標とし、ポートフォリオの割安度合い等に応じて現金比率によるリスク対処を例外なく実施する。

インバース型ETFの組み入れは原則慎重、リスクへの一時的対処の範疇とし、時限を設けることを条件に現金比率の一部を充当することを許容する。

	超割安		割安		やや割安		適正		割高			超割高		
ポートフォリオPER	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
現金比率（詳細）	5%	8%	11%	15%	19%	23%	28%	33%	40%	48%	56%	65%	70%	75%
現金比率（概要）	6%		13%		21%		31%		48%			70%		

<補足>

- ・「成長性重視の銘柄」と「安全性重視の銘柄」の組入比率は明示的な目安を設けず適宜調整する。（明示化）
 - ※但し合理性なく双方の比率が極端にしないよう注意を払う。
- ・現金比率を主体としたリスク対処はあくまで目安としてのガイドラインを示すものの、適宜調整を許容する。（変更）
 - ※インバース型ETFを併用したリスクコントロールは2017年方針では除外し、あくまで現金比率を主体とする。
- ・インバース型ETFの組入を行う際の1往復当たり保有時限目安は1ヶ月程度とする。（変更）

5. 売買時の留意事項

将来の想定EPS（3年程度先）と評価PERを元に目標株価を算出し、**目標株価までの上値GAPの高い投資妙味のある銘柄を購入候補とする。市況、短期材料（テーマ性）、テクニカルは原則考慮せず、売買言動では冷静さと合理性を追求し、納得性を常に念頭に置くこととする。**また、一連の言動を省みること想定し、**取引履歴は個別に記録し、取引理由や後の納得性を損なうものでないかチェックする。**

<補足>

- ・目標株価はあくまで目安であり、その達成有無を一義的に捉えた判断は下さず柔軟性を許容する。（継続）
- ・将来の投資視点の多様化に備えて、移動平均線と出来高の状況確認を行い、取引履歴に記録しノウハウを蓄積する。（新規）
- ・材料や株価動向に動じずにいること、特にボラティリティが高い時には立会外に行動計画を立てた上でそれを遵守する。（明文化）
- ・取引履歴の記録は損得より取引時の想定や目論見など心理面を重視した記録を行う。（新規）

6. 運用目標

年利回り10%を運用目標とし、2019年までの**3ヶ年は同水準を継続**出来るように配慮する。

但し、長期資産形成の観点から、当運用目標は必達の位置づけとはせず**長期視線における目安**と位置付ける。事業価値向上をスタンス主軸とする観点から、ポートフォリオ予想EPSの加重平均の伸長を評価する。

<補足>

- ・3ヶ年は同水準を継続するのは、長期資産シミュレーションの当初想定通りの目標である。（再掲）
- ・利回り算出は、税引き後/配当込みの算出とする。（期中の入金予定はなし）
- ・表記目標（年利回り10%）は、過分なリスクを受容した結果、大幅な目標超過を歓迎しないことも表現している。
- ・ポートフォリオEPSの加重平均の伸長は定量目標は設定せず、着実な増益基調でファンダメンタルズ好転が実感できることを目指す。

7. モニタリング

各期間に応じて**適切な運用状況や銘柄情報を整理して自分自身が向き合うと共に、各期間END後速やかに開示**することを原則とするが、仕事や家庭等との兼ね合いで**遅延することは許容するがパスは許容しない。**

	週次	月次	四半期	年次
年初来パフォーマンス	●	●	—	●
運用来パフォーマンス	—	●	—	●
資産残高推移表	●	●	—	●
保有銘柄一覧（週間/指標）	●	—	—	—
保有銘柄一覧（月間/指標）	—	●	—	—
保有銘柄一覧（年間/指標）	—	—	—	●
ポートフォリオ内訳	●	●	—	●
監視銘柄一覧	△（任意）	●	—	●
簡易決算精査	—	—	●※	—
決算精査	—	—	●※	—

※準主力以上（比率5%以上）は「決算精査」、下位銘柄（比率5%未満）及び監視銘柄は簡易決算精査でも可

※決算精査/簡易決算精査の結果は、個別銘柄分析/個別銘柄分析（簡易）へ反映してトレース管理を実施する。

8. 管理様式

当投資方針を運用するにあたり、以下の管理様式を活用する。

資産残高推移表	週末/月末時点の資産残高推移をグラフ化。ポートフォリオPER/日経平均PERを描写。
パフォーマンス推移表（年初来）	週末/月末時点の年初来騰落をグラフ化。各指数とポートフォリオの対比。
パフォーマンス推移表（運用来）	月末時点の運用来騰落をグラフ化。各指数（主ベンチマークはTOPIX）とポートフォリオの対比。
保有銘柄一覧（騰落）	週間/月間/年間の騰落を一覧化。
保有銘柄一覧（指標）	週末/月末/年末時点の各指標及び投資選定5観点評価を一覧化。
ポートフォリオ内訳	週末/月末/年末時点のポートフォリオ構成内訳を可視化。
監視銘柄一覧（騰落）	任意断面時点の監視エントリー基点の騰落を一覧化。
監視銘柄一覧（指標）	任意断面時点の各指標及び投資選定5観点評価を一覧化。
銘柄分析シート	個別銘柄にカスタマイズした詳細測定様式。（四半期決算でUPDATEを想定）
銘柄分析シート（簡易）	共通様式で銘柄分析の簡易測定様式。（四半期決算でUPDATEを想定）
取引履歴一覧	売買の記録（単価、枚数、理由、狙い、テクニカル状況等）
長期資産シミュレーション	運用来30年後までの資産形成目標を描写。毎年実績を反映。

9. 変更管理

「4. ポートフォリオ構築方針」のみ、期中に調整による変更を許容するが、十分精査した上で実施する。

【成長性】 50					【安定性】 50					【割安性】 40					【安全性】 30					【還元性】 30				
成長シナリオ根拠 20					スイッチングコスト 15					PEGレシオ 20					営業CF推移 15					DOE 15				
強	⇄	中	⇄	弱	高	⇄	中	⇄	低	0.7以下	0.7~1.2	1.2~1.6	1.6~2.0	2.0以上	安定的	⇄	中立	⇄	不安定	10.0以上	5.0~10.0	5.0~2.0	2.0~1.5	1.5以下
20	15	10	6	1	15	12	8	4	1	20	15	10	6	1	15	12	8	4	1	15	12	8	4	1
<ul style="list-style-type: none"> エリア拡大/M&A施策/認知度向上/新商品・新技術 シナリオの実現性への評価 					<ul style="list-style-type: none"> 顧客側その他乗り換えコストの大小 心理的障壁の大小 																			
想定CAGR 20					不況耐性 10					目標株価GAP 20					自己資本比率 15					資本政策 5				
20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%以下	高	⇄	中	⇄	低	100%以上	100~60%	60~40%	40~15%	15%以下	80%以上	80~60%	60~40%	40~20%	20%以下	積極的	⇄	中立	⇄	消極的
20	15	10	6	1	10	7	4	1	0	20	15	10	6	1	15	12	8	4	1	5	4	3	2	1
<ul style="list-style-type: none"> 主観的な定量結果に基づく評価 					<ul style="list-style-type: none"> 過去の不況時の業績影響 不況時に想定しうる影響 										<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率を評価 									
テーマ性 (PEST軸) 10					ストック性 10															IR活動 5				
高	⇄	中	⇄	低	高	⇄	中	⇄	低											活発	⇄	中立	⇄	手薄
10	7	4	1	0	10	7	4	1	0											5	4	3	2	1
<ul style="list-style-type: none"> PEST軸による外部環境に照らしたテーマ有無 長期的なニーズとシーズのマッチング像の明確さ 					<ul style="list-style-type: none"> ストック性要素が占める収益比率 フロー型においても継続性の大小を考慮 年次期間毎での収益ブレのボラティリティの大小を考慮 																			
					過去業績実績 10															株主優待 5				
					高	⇄	中	⇄	低											積極的	⇄	中立	⇄	消極的
					10	7	4	1	0											5	4	3	2	1
					<ul style="list-style-type: none"> 過去のPL情報における安定性実績 																			
					顧客層 5																			
					高	⇄	中	⇄	低															
					5	4	3	2	1															
					<ul style="list-style-type: none"> 特定顧客依存度の大小 大手/中小/ベンチャーなどの区分 																			